政策名	計画を推進していくために	施策番号•名	01	市民と行政の協働によるまちづくり	1	基本事業番号·名	01-02	市民と行政の情報共有

	所管課係名			対象指標		活動指標	成果指					事務事業:	全体				財源分																
事務事業	所管課長名	事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		(意図したこと 数値指標		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)						特定財源に伴う一般財源			一般財源    全庁評価。													
番号		(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図		実績値		実績値		実績値	1	2	1)+2	事	務事業の方向 及びそ	句性、項目 の理由等	別評価	事業費(実績額)		事業費(実績額)	(25年度に向 方向性等 事務事業の方向性、項目別評価													
	事務事業名			指標	(単位)	指標	(単位)	指標	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)					(千円)	事業費の概要説明	(千円)	及びその理由等													
	企画調整課	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的			平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性		25年度以降方向情		平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 路明欄:													
	秘書広報担当	根拠	対象 全市民		114,621		2,073		1.8				必要性 4	有効性 3	達成度	3 効率性 3			必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3														
	秘書広報担当課長 小林 尚生	法令 ・ ・ ・ ・ ・ ・ 市政情報コーナー管理運営規則(第32号)		1	(人)		( % )	0	981	981	説明欄:						'	説明欄:															
			会議開催、審議会等の答申・報告 手段 書、予算書、決算書などの情報を市	ī	平成22年度		平成22年度	情報コーナー	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	して感じ		確で分か	りやすい情報	平成22年度		平成22年度	市民にとって、市政がより身近なものとして感じ、また、正確で分かりやすい情報													
01-02-01		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	・ 役所2階の市政情報コーナーにて提 内容 供するとともに、閲覧できる図書の 目録を整備。		114,754	情報コーナーを 訪問した人数	1 070	□報コークで情報を得た 市民数/全市					し、情報い.			女情報を管理 ければならな				」が容易に得られるよう、市政情報を管理 し、情報コーナーへ提供しなければならな い。													
	情報コーナー整備事	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	H NY C IE NIII 0		(人)		(人)		( % )	0	1,090	1,090	紙媒体			もが利用でき			'	紙媒体での情報提供は、誰もが利用でき													
	業	■ 直営(委託無) □ 全部委託			平成21年度		平成21年度		平成21年度	度 平成21年度 平成	平成21年度	平成21年度				・有効性は高 よらない。	平成21年度		平成21年月	ーるものであるため、必要性・有効性は高 なく、今後も充実していかねばならない。													
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 市民が市政情報を知る。		114,606		1,722		1.5			1,110	-																				
		□ その他( )			(人)		(人)		( % )	0	1,110	1,110							'														
	企画調整課	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	Na 市内を配布地域及び放送エリアにし		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性		25年度」 降方向		平成23年度	説明欄:	平成23年月	24年度以 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)													
	秘書広報担当	根拠	対象でいる新聞社・放送局及び市民		16		56		132	I I	0.000	0.404		有効性 4	達成度	2 効率性 3			10	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3													
	秘書広報担当課長 小林 尚生	法令			(社)		(回)		(回)	194	2,230	2,424	説明欄:			が、シティーセール			19-	記 明 欄:													
				7 6 7 9 9	平成22年度		平成22年度	- 掲載回数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	と自主的	W道機関への情報提供 目主的なものがあるが ○有効手段として、新	るが、シ		平成22年度		平成22年度	■ 報道機関への情報提供には義務的なもの ほと自主的なものがあるが、シティーセール ■ スの有効手段として、新聞報道は欠かせな													
01-02-02	報道機関情報提供事	財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額		スしているマ スコミ社数及び	16	6 数 数	61		110	1 1	2.455	2.545	い。今後も市の発展のため、各所管にも積極的に情報提供していただけるよう通知等で依頼し、報道機関へ提供していかねばな					200	い。今後も市の発展のため、各所管にも積 極的に情報提供していただけるよう通知等														
		上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		放送局数	(社)		(回)		(回)	268	2,477	2,745	で依頼し らない。	、報道機関	へ提供し	ていかねばな			26	で依頼し、報道機関へ提供していかねばな らない。													
	業	■ 直営(委託無) □ 全部委託	各社に情報を提供し、その情報を正		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度	E														
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	各社に情報を提供し、その情報を正 意図 確に掲載または放送してもらうこと によって市民が情報を得られる。		15		77		111	304	2,523	2,827							30-														
		□ その他( )	によって印度が旧事を行う40%。		(社)		(回)				(回)	504	2,525	2,021							30-												
	企画調整課	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 全世帯及び転入世帯に配布		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以 降方向f		平成23年度	説明欄:	平成23年月	g 24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 路明欄: 現状維持													
	秘書広報担当	根拠	<b>対象</b> 主世市及び私人世市に配加	全世帯及び転 入世帯に配布	55,926		55,926		100	0	1,872	1.872	必要性 4	有効性 3	達成度	3 効率性 3				必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3													
	秘書広報担当課長 小林 尚生	<b>等</b>	官民協働事業を採用したことで、公費を使うことなく、全世帯配布を見		(世帯)		(部)				( % )	o o	1,072	1,072	説明欄:			とで、約30			· ·	説明欄: 官民協働事業を採用したことで、約30											
			能にした。内容も今までの市政情報 手段 だけでなく、市のガイドや医療ガイ ドも掲載でき、読み物としても楽し		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	及び配布	経費(約2	,0007	れに係る印刷 万円)につい ることができ	平成22年度		平成22年月	→年ぶりとなる全戸配布を、それに係る印刷 度及び配布経費(約2,000万円)につい → て公費を使うことなく実施することができ													
01-02-03		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容 める情報誌となった。全世帯配布は 23年4月に行った。(約51,000部)		5,110	配布数	5,110	配布数/転入 者数	100		2.081	2 493	0 H 12 F	7 . [+a	64. 37: D .	新たに「市内 「歴史」「医			415	た。また、行政情報に加え、新たに「市内の見どころ」「市の特産品」「歴史」「医													
	暮らしの便利帳発行	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	22年度は転入者用として、従前の 「暮らしのしおり」を印刷をした。		(人)		(部)		( % )	112	2,001	2,100	載するな	ど、内容の	充実化も	「歴史」「医史」「医史」「医史」「医史」「で掲 をカラーで掲 果たすことが 変更等を考慮			41.	2 療」「日常生活の情報」などをカラーで掲載するなど、内容の充実化も果たすことが 一できた。今後は、行政情報の変更等を考慮													
	事業	□ 直営(委託無) □ 全部委託			平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	すると、 要がある。	2年に一度の	の改訂版を	を発刊する必			平成21年月	すると、2年に一度の改訂版を発刊する必要がある。													
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	市民が暮らしの便利帳を通じて市政 情報を知る。	· 転入者(世帯)数	3,053		3,053		100	987	1.615	2,602	中た网ェ			し、内容の充 こも努めてい			98'	今後も官民協働事業を継続し、内容の充 実を図るとともに経費削減にも努めてい 7/													
		■ その他( 官民協働事業 )			(人)		(部)		( % )	001	1,010	2,002							00														
	企画調整課	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 市民(世帯)		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度」 降方向f	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年月	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 説明欄:													
	秘書広報担当	根拠法令			50,520		51,817		100	16.195	14,447	30.642	必要性 4	有効性 3	達成度	3 効率性 2			16,19	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 2													
	秘書広報担当課長 小林 尚生	等	レイアウト編集、印刷は業者委託で		(世帯)		(部)		( % )	10,100	11,111	00,012		書胡た掲冊-	ナスツー	ルレトア庁部			10,10	記97 欄:													
			約51,000部/月を発注。月2 <b>手段</b> 回(1月のみ1回)の定期号と適宜 臨時号を発行。通常8ページ、2色		平成22年度		平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	発行事務	の必要性・	有効性は高	ルとして広報 §い。 目前、最終の	平成22年度		平成22年度	市民へ情報を提供するツールとして広報 度発行事務の必要性・有効性は高い。 しかし、原稿の締めが1か月前、最終の													
01-02-04		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	<ul><li>・ 臨時号を発行。通常8ページ、2色</li></ul>	市民 (世帯)数	50,305	発行部数	51,609	<del></del>	9 民(世帯)数	) 民 (世帯) 数	発行部数/市 民(世帯)数	発行部数/市 民(世帯)数	100	16.741	16,051	32.792	校正が1週		度であり、	タイムリー			16.74	校正が1週間前が限度であり、タイムリー な記事の掲載が困難である。									
	広報発行事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	3団体により市内全世帯に配布。		(世帯)		(部)						)	)	) 民 (世帯) 数	) 民(世帯) 数	) 民(世帯)数	) 民(世帯)数	)	)	)	( % )	20,111	-0,001	32,102							10,14	
	広報発行事業	■ 直営(委託無) □ 全部委託			平成21年度		平成21年度															_	_	_	_	_	_	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		
		事業   一 一部委託   一 補助・助成金	意図 市民が行政情報 (市民情報を含む) を知り、市政への関心を高める。		49,848		50,323		100		16,349	35 831							19,48	2													
		□ その他( )			(世帯)		(部)		( % )	20,402	10,040	30,001							10,10														

政策名	計画を推進していくために	施策番号•名	01	市民と行政の協働によるまちづくり	1	基本事業番号·名	01-02	市民と行政の情報共有

	所管課係名			対象指標		活動指標 (手段の数値指標化)	成果排					事務事業	業全体					一般則	才源分																
事務事業	所管課長名	事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値				(意図したこと 数値指		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト					特定	対源に伴う一般財源	一般財源		全庁評価会議														
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	1	2	1)+2)	Į.	事務事業の力 及び・	i 向性、項目 その理由等		事業費(実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価	(25年度に向けた 方向性等)														
	争伤争未石			拍標	(単位)	拍標	(単位)	担保	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)					(千円)	争未負の似安就明	(千円)	及びその理由等															
	企画調整課	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 文字による情報入手が困難な障害者		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度降方向		25年度 降方向		平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持	説明欄:														
	秘書広報担当	根拠法令	N. N. 1 WORLD WATER CHAIR OF THE BEAUTY OF		203		18		8.9	45	642	687	必要性		4 有効性 4 達成度 3 効率	3 効率性 2			45																
	秘書広報担当課長 小林 尚生	等 	ボランティア団体の協力のもと、広		(人)		(人)		( % )				説明欄		ずに暗害を	持つ方には必				説明欄 : 															
			手段 報紙の内容をテープに録音し、作成 された「貸し出しテープ」を利用者	文字による情	平成22年度			声の広報利用 者数/文字に	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	要性・流続けてい	有効性共に? いかねばなり	高い事業で ない。	あり、今後も	平成22年度		平成22年度	性・有効性共に高い事業であり、今後も続けていかねばならない。 録音機器の進歩により、主流はテープか															
01-02-05		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容 へ郵送している。また、中央図書館 では貸出用として置いている。	報入手が困難 な障害者数	198	声の広報利用者 数	23	よる情報入手が困難な障害	93	713	806	in C D	に変わって	キている	流はテープか が、当市では  く側の環境も			93																	
	声の広報事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		-	(人)		( % )				整ってき	きたため、特の耐用年数等	見在使用し 争を考慮す	ているテーフ ると、CDへ																					
		■ 直営(委託無) □ 全部委託	文字による情報入手が困難な障害者 が古政権報な知る		平成21年度		平成21年度			平成21年度	平成21年度	E   の切り1	の切り替えの時期に来て			平成21年度		平成21年度	の切り替えの時期に来ている。																
		112:12:	が市政情報を知る。		188		23		12.2	77	727	804	1						77																
		□ その他( ) ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的			平成23年度		平成23年度		( % )	平成23年度	亚州加东库	T POOK B	24年度		25年度		平成23年度	説明欄:	平成23年度		説明欄:														
	企画調整課 秘書広報担当	■ 日工的 □ 我仿的 □ 另刀我仿的	対象 全市民およびインターネット閲覧者		114,621		686,056		<b>十成25年度</b>		平成23年及	平成23年及	路方向 必要性	1 1	降方向 4 達成度	III.	平成23年及		平成23年度	降方向性 拡大 降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3															
	秘書広報担当課長	法令		_	(人)		(件)		(回)	4,382	4,815	9,197	説明欄	:		4 効率性 3			4,382	説明欄:															
	小林 尚生		手段 インターネットを利用して市政情報	Į.	平成22年度	22年度     アクセス件数 (年間)     平成22年度 (年間アクセス 平成2 数/全市民数 (年間)       14,754 (年間)     803,531 (件)       人 )     21年度       平成21年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	も入手		某体の一つ	じも、たれて として、ホー 。また、広報	平成22年度		市の情報をいつでも、どこでも、だれで も入手するための媒体の一つとして、ホー 平成22年度 ムページは有効な手段である。また、広報																		
01-02-06		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段 インターイットを利用して R 吸 情報 の発信を行う。ホームページの発信を行う。ホームページのデンス及び運用を委託している。 22年度には長期継続契約とした。	全市民数	$\vdash$		7.0				- 紙を補う 要性は4	完する役割 年々高まりつ	。果たして )つある。	いて、その重				紙を補完する役割も果たしていて、その重要性は年々高まりつつある。																	
	ホームページ運営事	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(人)		(回)	2,988	5,350	8,338	やすい。 部のリン	よう、トッ? ニューアルを	プページを :行った。	やすく、使い 始めとする-			2,988	やすいよう、トップページを始めとする一 部のリニューアルを行った。																	
	業	□ 直営(委託無) □ 全部委託	全市民が行政情報を知り、市政への関心	,	平成21年度				平成21年度	平成21年度 平	平成21年度	平成21年度	いるが、		ドを目標に	理は委託して CMS (コン テム) を導入	平成21年度		平成21年度	現在ホームページの制作管理は委託しているが、平成25年末を目標にCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入															
		事業 形態 ■ 一部委託 □ 補助・助成金	を高める。また、市民生活に直結する情 意図報を「いつでも」、「どこでも」、「誰 でも」が得られることで市民生活の利便		114,606			64															06 647,019		5.6		- 4-0	0.00=	予定では	ある。今後、	現在の問	題点の洗い出 めていく必要			2.045
		□ その他( )	性を得る。	*	(人)		(件)				(回)	2,845	5,450	8,295	がある。	٥					2,845	がある。													
	企画調整課	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 転入者(世帯)・希望者		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度降方向		25年度 降方向		平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持	説明欄:														
	秘書広報担当	根拠法令	77% PA/CE (EIII) III EE		4,926		4,926		100	268	357	625	必要性		3 達成度	4 効率性 3			268	必要性 3 有効性 3 達成度 4 効率性 3															
	秘書広報担当課長 小林 尚生	等 	A 1 版両面に市マップや見どころ等 の情報を掲載たものを、転入者には 市民課窓口(連絡所含む)で、暮ら		(世帯)		(部)			( % )				説明欄市の		プ及び水の	回廊の冊子と				説明欄: 市のガイドマップ及び水の回廊の冊子と														
			<ul><li>手段 しのしおりとともに無料配布。また、希望者には生活文化課窓口で1</li></ul>		平成22年度		平成22年度	配布部数/転		平成22年度	平成22年度	平成22年度	散策用とでシ	市のガイドマップが散策用ガイドマップをとでシティーセールス		、配布するこ た。	平成22年度		平成22年度	散策用ガイドマップを作成し、配布するこ とでシティーセールスができた。															
01-02-07		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容 部150円で販売。 水の回廊・ガイドマップを作製 【(落合川と南沢湧水群(平成の名	転入者(世帯)数	5,110	配布部数	5,110	入者 (世帯) 数	100	1,142	396	1,538	17-24-1 -		5大型/3十	する市外の方  るツールの    いく。			1,142	市内転入者及び配布を希望する市外の方 に対して、市の魅力を発信するツールの一 つとして、継続して発行していく。															
	市案内図発行事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	水百選)】	-	(世帯)		(部)		( % )				-		, , , , , ,					-															
		■ 直営(委託無) □ 全部委託	転入者や希望者が市の見どころなど		平成21年度		平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	E .				平成21年度		平成21年度																
		175 题	意図 の情報を知り、市政への関心を高める。		3,053		3,053		100	1,670	404	2,074	1						1,670																
		□ その他( ) □ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的			(世帯) 平成23年度		平成23年度		( % ) 亚成23年度	亚成93年度	亚成23年度	亚成23年度	24年度	以現状維持	25年度	以明状維持	亚成23年度	説明欄:	亚成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 降方向性 現状維持	説明欄:														
	企画経営室総務課法 務・文書担当	地方自治法	対象 公表される告示等		136		136		100		1 19250-192	1 19,20 - 19,	四万円	4 有効性	四月刊	111	1 199,20 - 199		1 100-100	24年度以   現状維持   25年度以   現状維持															
	総務課	根拠 東久留米市公告式条例 等		_	(件)		(件)		( % )	0	321	321	説明欄	: 法令に基 <sup>*</sup>		為の形式審査	<u> </u>		0	説明欄:法令に基づく告示行為の形式審査															
	菅原 信		事務事業を主管する各課から提出さ		平成22年度		平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	である。 E	0			平成22年度		平成22年度	である。															
01-02-08		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	れた告示について、決裁権者の決裁 を受ける前に、用字用語、書式について審査する。	公表される告示等の総数		審査した告示の 件数		審査した告示 等の件数/公 表された告示					1																						
		上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(件)			9 表された告示 等の件数	( % )	0	357	357	7						0																
	告示等審查事務	■ 直営(委託無) □ 全部委託		1	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	E				平成21年度		平成21年度																
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	市民が自分の意見等を行政に伝えら 意図 れるよう、市政情報の確実な提供を 担保し、計画行政の推進を図る。		123		123		100	_	22:	0.5	1						_	]															
		□ その他( )	14杯し、前側11政の推進を囚る。		(件)		(件)						( % )	0	364	364							0												

政策名	計画を推進していくために	施策番号·名	01	市民と行政の協働によるまちづくり	基本事業番号·名	01-02	市民と行政の情報共有

所管課係名					対象指	標	活動指							事務事業全体			一般財源分	
事務事業	所管課長名		事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		図したことの紀 数値指標化			人件費   理論値)	トータルコスト		特定	財源に伴う一般財源	一般財源	全庁評価会議
番号	事務事業名		(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	1	2	1)+2)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	事業費 (実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) 事務事業の方向性、項目別評価	・ (25年度に向けた 方向性等)
	<b>学</b> 初学术位				16136	(単位)	וםוא	(単位)		単位 )	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	<b>事</b> 未更 <b>0</b>	及びその理由等	
	企画経営室総務課法	ž	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	実施機関の職員が職務上作成、取得		平成23年度		平成23年度	平	成23年度	平成23年度	成23年度 平	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度 24年度以 現状維持 25年度以 限方向性 現状維持	説明欄:
	務・文書担当	根拠	行政機関の保有する情報の公開に関する法律 東久留米市情報公開条例	した公文書		78		78		100	204	401	605	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄:条例の規定等に則った適切な公文			必要性     4     有効性     3     達成度     3     効率性     3       204     説明欄:条例の規定等に則った適切な公文	
	総務課 菅原 信	等		情報公開条例の規定に基づき、公文 書の開示等の状況を公表した。開示		(件)		(件)		% )				書の管理と、情報開示及び提供の充実を図 る。			書の管理と、情報開示及び提供の充実を図る。	
				手段 請求を受け、実施機関の保有する情報を開示し、請求者の知る権利の保 内容 障に努めた。電子申請での開示請求	市民等からの	平成22年度	決定を行った件		に基づく		平成22年度	成22年度 平	平成22年度		平成22年度		平成22年度	
01-02-0	9		□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	やデジタルカメラ等による撮影も可能である。	請求に基つく 開示請求件数	91	数	/H- */-	を行った	100	51	446	497				51	
	情報公開制度運営事 務	上来	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			平成21年度		平成21年度	H	% ) 成21年度	平成21年度	成21年度 亚	区成21年度		平成21年度		平成21年度	
		事業		市民の知る権利を保障し、情報公開 意図 を総合的に推進することにより、市		54		54		100	1 100 1 100	1 1 2 1 1 2 1 2 1 2 1 2			1 1/21 - 1/2		1 1942 1 7 12	
		形態	□ その他( )	民への説明責任を果たす。		(件)		(件)		% )	0	455	455			0		
	生活文化課人権・市	7	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的			平成23年度		平成23年度	平	成23年度	平成23年度	成23年度 平	平成23年度	24年度以   現状維持   25年度以   現状維持   降方向性   現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度 降方向性 現状維持 25年度以 現状維持	説明欄:
	民相談担当	根拠	行政相談委員法	- 対象 市民		1		8		100	-			必要性 2 有効性 2 達成度 3 効率性 2			必要性 2 有効性 2 達成度 3 効率性 2	
	生活文化課 木暮 昭	- 法令 等				(人)		(回)	(	% )	37	125	162	説明欄:総務省から委嘱された行政相談員  3名が、行政相談を隔月1回実施してい			説明欄:総務省から委嘱された行政相談員 3名が、行政相談を隔月1回実施してい	
				<b>手段</b> ・ 行政相談		平成22年度		平成22年度 相談	が役に平	成22年度	平成22年度	成22年度 平	平成22年度	る。また、行政相談員制度について、理解 と認識を深めていただくため、年3回6 月・8月・10月に東部・中部・西部地域	平成22年度		る。また、行政相談員制度について、理解 平成22年度と認識を深めていただくため、年3回6 月・8月・10月に東部・中部・西部地域	
01-02-1	0	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容	相談応募者数	4	相談回数	45 ている 募者数	る相談応数/相談	25	37	139	176	で特設行政相談を実施している。 行政事務全般にわたり市民からの苦情や 相談を受け、市役所など行政機関に意見や			で特設行政相談を実施している。 行政事務全般にわたり市民からの苦情や 相談を受け、市役所など行政機関に意見や	
	行政相談事業	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(人)		(回)回数	<u> </u>	% )				要望を行う役割りが行政相談員である。相 談件数は増加している現状ではないが、相			要望を行う役割りが行政相談員である。相 談件数は増加している現状ではないが、相	
		事業	■ 直営(委託無) □ 全部委託	総務省から委嘱された行政相談員 が、公共機関等の苦情・要望を市民		平成21年度		平成21年度	平	成21年度	平成21年度	成21年度 平	平成21年度	談を求めてくる市民への需要には応えられ ている。	平成21年度		平成21年度 談を求めてくる市民への需要には応えられ ている。	
		形態	□ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他( )	意図から聞き、関係機関に伝え改善を要望していく。		8		45		30 % )	37	142	179	79			37	
			」 ての他(			平成23年度		平成23年度			平成23年度	☑成23年度 平	₽成23年度	24年度以 隆方向性 現状維持 25年度以 現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度 24年度以 現状維持 25年度以 現状維持 25年度以 現状維持	説明欄:
	生活文化課人権・市 民相談担当	1		対象 市民及び通勤・通学者		462		223		48	1,72=1,2			降方向性   5代八組17   降方向性   5代八組17	.,,,=,,,		必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	
	生活文化課 木暮 昭	法令等	すび私り以(に関うる女娲			(件)		(件)	(	% )	35	7,117	7,152				35 説明欄: 市政に対する市民からの要望や苦情、意見などを聴取し、それに対して回答	
	/1*/Er #11			手段 ご意見箱 (ご意見箱、エコーテレフォン、エコーファクッス、メー		平成22年度		平成22年度	平	成22年度	平成22年度	成22年度 平		や説明を行うことにより、市民に対する説 明責任を果たすとともに、それらを市政に	平成22年度		や説明を行うことにより、市民に対する説 平成22年度 明責任を果たすとともに、それらを市政に	
01-02-1	1	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容 内容 民の要望、苦情に答える。	受付件数	435	回答件数	意見 189 回答数 件数		44	35	7,902		反映していくことができるので必要性は高 い。			反映していくことができるので必要性は高い。 35	
	ご意見箱設置事業	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(件)		(件)		% )	39	7,902	7,937				50	
	-10/01HWE+X		■ 直営(委託無) □ 全部委託	自分の出した要望・苦情に対して回 答が入ることにより、市政への参加		平成21年度		平成21年度	平	成21年度	平成21年度	成21年度 平	平成21年度		平成21年度		平成21年度	
		事業 形態	□ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 意識と共に、市への愛着が高まる。 また、市も参考となる意見は市政に		560		336		60	35	8,049	8,084				35	
			□ その他( )	反映させることができる。		(件)		(件)		% )						説明欄:	平成23年度 24年度以 現状維持 25年度以 現状維持 85年向析 現状維持	説明欄:
	生活文化課人権・市 民相談担当	ī	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 市民及び通勤・通学者		平成23年度		平成23年度	平		平成23年度	成23年度 平	平成23年度	降方问性   降方问性	平成23年度			
	生活文化課	根拠 一法令 等				7		76		11	26	625	651	説明欄:市氏に対して情報提供する場及び			<b>必要性</b>   4   <b>有効性</b>   3   <b>達成度</b>   3   <b>効率性</b>   3     3   3   3   3   3   3   3   3	
	木暮 昭	- "		<b>手段</b> 市長が各中学校に出向き、市への要		平成22年度		平成22年度	-	人 ) 成22年度	平成22年度	成22年度 平	平成22年度	意見を収集し、市民の要望を市政に反映する仕組みの一つとして、中学校通学区域を 単位として、7地域に分けて市民の意見を	平成22年度		意見を収集し、市民の要望を市政に反映する仕組みの一つとして、中学校通学区域を 平成22年度単位として、7地域に分けて市民の意見を	
01-02-1	2	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	・ 望・意見を聞き、市政に反映してい 内容 く。	実施回数		参加者数		5 to 10 m	24				直接聞ける場として平成22年度から実施している。市民と市長が市政に関する対話			直接聞ける場として平成22年度から実施 している。市民と市長が市政に関する対話	
			□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	-		(回)		(人)		人 )	41	694	735	を行うタウンミーティングは、市民に分かりやすい行政の実現を目指す目的で実施している。行政が抱えている課題や市の現状			41 を行うタウンミーティングは、市民に分かりやすい行政の実現を目指す目的で実施している。行政が抱えている課題や市の現状	
	タウンミーティング 事業		■ 直営(委託無) □ 全部委託			平成21年度		平成21年度	平	成21年度	平成21年度	成21年度 平	平成21年度	などの情報を直接受け取ることができ、市 政に対しての意見等を市長に直接伝えるこ とができる場であることからも、市民及び	. 市 るこ 平成21年度		などの情報を直接受け取ることができ、市 政に対しての意見等を市長に直接伝えることができる場であることからも、市民及び	- 市 るこ
		事業 形態	□ 一部委託 □ 補助·助成金	意図 各会場に参加された市民等に対して、直接市長から要望等に答える。									_	市の双方にとって必要性は高い。			市の双方にとって必要性は高い。	
			□ その他( )			(回)		(人)	(	人 )								

政策名	Ē	h画を推進していくために		施策番	号·名	01	市	民と行政の協	弱働による	るまちづく	Ŋ		基本	事業番号	号·名	01-02				市民と行政の情報共有	
	所管課係名			対象技	指標	活動指		成果指標 、(意図したことの結果の					事務事業全体						一般則	<b>甘源分</b>	
事務事業	所管課長名	事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値	直指標化)	票化)(手段の数値指		指標化) 数値指標		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト					特定財源に伴う一般財源			一般財源	全庁評価会議 (25年度に向けた
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値	指標	実績値 指標 指標 (単位)		実績値(単位)	① (千円)	② (千円)	①+②	事務	務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		(実	業費 (績額) 千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	方向性等)
	D.Lrl813	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	114 + 5 CD V + CD		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性	現状維持	25年度以 降方向性 現物	大維持 平成	<b>戊23年度</b>	説明欄:	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持	说明欄:
	財政課	地方自治法第219条 根拠 地方自治法第213条の3	対象 東久留米市民		114,621		130		100	1	580		必要性 4	有効性 3					9	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	
	財政課 下川 尚孝	<del>等</del>	①広報紙掲載(6月、12月財政状況、予算概要、決算概要、財政健全化判断比率4指標)	5	(人)	財政公表事務に	(時間)		( % )		360	362	祝の公衣が	我務刊り!		ク 争来				説明欄:地方自治法により年2回の財政状況の公表が義務付けられており、この事業	
			②頒布(予算書、主要施策の成果) ③頒イ・予算書、主要施策の成果) ③情報コーナー設置(閲覧用)(予算書、予算 概要、予算参考資料、主要施策の成果等予		1		平成22年度	公表後に訂正・差替え等	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	る。		方向性は現状維 哲定予算の公報	平月	<b>艾22年度</b>		平成22年度	を廃止できないため方向性は現状維持である。 なお、平成23年度は暫定予算の公報が増え	
01-02-13		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容   算関係文書)   ④ホームベージ掲載(財政状況、決算概要、決	の4月1日野		従事時間数) (23年度:1人	120	がなかった公表資料件数/	100	5	594	599	た分、活動 現在は広報	指標が増加	ロしている。 ページを活用し、	市民			5	た分、活動指標が増加している。 現在は広報、ホームページを活用し、市民	
	財政公表事務	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	算ガート、財政健全化判断に挙4指標、東久 留米市の財政分析、財政に関する情報) (⑤財政状況に関する問合せ(回答)		(人)	*5回*4時間*6日 +暫定予算広報 10時間)	(時間)	公表した資料 件数	( % )			300	紙面構成や	表記の仕力	公表を行ってい 方の工夫などに すく財政状況を	より、				に対して財政状況の公表を行っているが、 紙面構成や表記の仕方の工夫などにより、 市民により分かりやすく財政状況を伝えて	
	NATA PI	■ 直営(委託無) □ 全部委託	市民の知る権利、透明性、市民の意見及び 理解と協力を得ることを念頭に、市民に財 政運営方針、その動向かつ現状や問題点等		平成21年度	1,,,,	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		費用対効界	果(達成度)を		<b>戊21年度</b>		平成21年度	いくことで費用対効果 (達成度) を向上させることはできる。	
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金		1	114,606		120		100	5	605	610							5		
		□ その他( )	概元、公宮正業状元、財産、公債資現住 高、一時借入金現在高、決算概要、その他 資料)	<u> </u>	(人)		(時間)		( % )		009	010							9		